

証拠として、新経済政策の成功によって1924～25年度には農業はすでに戦前の規模に近づき(戦前水準の87%)、1927年には戦前水準を突破したことをあげている。しかし、ネップ下のさまざまな有利な条件を利用することによって、富農層が次第にその勢力を伸長してきたことも見逃すことの出来ない新状況であった。このことにかんれんして、第14回党大会(1925年)ではいわゆる「新反対派」がたんに党の農村政策だけでなく、ネップ以来の党の経済政策全般に対して批判するという事態が生じたが、スターリンは同大会において、1国社会主義建設にかんする党の基本方針を闡明し、反対派の誤りを徹底的に批判すると同時に、第8回党大会(1919年)において確立された党の農村政策の中心路線、すなわち「貧農に依拠しながら中農との同盟を強化し、富農を孤立化させる」という、いわゆる富農限政策を再確認したことをのべ、著者は、その具体的な内容として、富農に対する累進所得税の課税、信用供与の制限、農業機械の販売制限また土地賃貸の制限などをあげる。

第5章では、農業の全面的集団化政策の展開があつかわれる。うえにのべたように、ネップ期の農業政策によって1925～26年ごろには農業生産は戦前水準を回復し、さらにそれを越えて発展しようとしていたがこの発展状況に手ばなしの楽観を抱くことはできなかった。第1に農作物の収穫高は増加しつつあったが年によってかなり不安定であり、第2に、その収穫率は戦前水準をかなり下まわっていた。そしてこれらの問題は、結局、当時のソヴェト農業の生産構造の矛盾、つまり勤労的個人農経営が大部分を占めたことに根ざしていた。さらにこれらの事情とかんれんして農産物の商品化率が戦前に比して著しく減退している事実が20年代末になって明るみに出された(1928年の食糧調達危機)。こうして、いまや農業の装備替え、つまり個人農経営を集団経営(主としてコルホーズ)へ統合することが絶対的に必要となり、それがまた国の工業化の成功によって可能でもあった。そこでスターリンの提言によって第15回党大会は農業集団化の方針をうち出したのであるが、著者は、1929後半から開始されたこの政策ないし運動の特色は、中農層を含めた全村、全郷を単位とする全面的集団化であり、それによって富農を最終的に絶滅すること、農業の面においても社会主義的生産関係を確立することを意図した点にある、とのべている。第6章では1932～37年の時期が、第7章では第3次5カ年計画期(1938～42年)がとりあつかわれ、前者はコルホーズ制度の確立の時期として、今日のコルホーズ農業にみられるような基本的諸制度(作業日による労働支払制、義務納入制度など)が相ついで

で制定されてゆき、それらはやがて1935年の「農業アルテリ模範定款」に結晶されたこと、また、後者の時期には、コルホーズ制度の確立後日が浅く「アルテリ定款」なども実際には十分守られていないという欠陥が指摘され、これらの欠陥を除去するためにコルホーズ共同経営をさらにいっそう拡充・強化することが、ソヴェト農業の中心課題になったことがのべられている。

以上が、著者の重点的に執筆された部分の要約であるが、はじめにものべたように、本書が未開拓な分野に新しい道をひらいた先駆的な労作として今後長く、ソヴェト農業を学ぼうとする者によってつねに参照さるべき書物となることを十分認めながらも、あえてひとつの感想をのべておきたい。それは、はじめにかかげた本書執筆の著者の意図の第3の点、すなわち、ソヴェトの経験の一般性と特殊性とが、ソヴェト史についての具体的で理論的な解明と分析にもとづいて明らかにされなければならない、という点についてであって、この点が本書の叙述のなかで実際にどれほど果されているかについていささかの疑問を禁じえなかった。というのは、たとえば、中国では協同組合への移行がほとんど反対なしに行われたのに対して、それへの移行にさいてソヴェトではいつも頑張な抵抗がとくに富農からおこっているというこのちがいが、本書の説明ではかならずしも十分でないからであり、また、RTCへの移行にともなう理論的な諸問題(コルホーズ的所有の副次的従属性がMTCの改組以前には、生産手段が全人民的所有のもとにあるからだという点に求められていたことへの反省など)をもっと突込んで論じて欲しかったと思う。なお最後に本書の末尾には、ソヴェトの「農業関係重要法令集」が訳載されており、事項・地名索引、年表もつけられていて読者への周到な配慮が施されていることを付記しておく。

〔宮鍋 幟〕

R・ゴールドスミス、C・サウンダーズ編

『国富の計測』

Raymond Goldsmith and Christopher Saunders, ed., *The Measurement of National Wealth*. London, 1959, pp. . [Income and Wealth Series VIII].

この書物は、1957年8月オランダ Arnhem 郊外の De Pietersberg で開かれた the International Association for Research in Income and Wealth の会議録である。この会合の主要な題目は、国富の測定をめぐる問題であった。この書物の内容は世界の各国がそれぞれ国富の計測に際して直面している問題を提出し、かつまた各国の

国富の測定の現状を紹介する論文によって占められている。これらの各国とは、ベルギー、フランス、西ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、ノールウェイ、スウェーデン、イギリス、ユーゴスラビア(以上ヨーロッパ)、カナダ、メキシコ、アメリカ(以上北アメリカ)、アルゼンチン、コロンビア(以上南アメリカ)、オーストラリア(大洋州)、南阿連邦(アフリカ)、インド、日本(以上アジア)である。これらの国に関しては、Van der Weideが国富推計の国際比較を行っている。“A Summary Survey of National Wealth Estimates”。また、南米諸国のように、別の論文で(Alexander Ganz)国富の構成要素の推計について議論しているところもある。逆に上のVan der Weideの論文に国富の推計値が示されてあっても、その説明に関する論文の収められていない国もある。例えばイギリス、アメリカ、フランスなどはそうである。

一般に言って、この20年ほどの間に国民所得計算が、理論の面においてもまた測定の面においても格段の進歩をなしとげたことは、疑うことのできない事実である。すでに国民所得計算について統一的な勘定体系が整備されつつあること、また国民所得計算が経済政策の立案に重要な役割を演じている(例えば国民経済予算)ことは、この疑いえない事実を証拠立てる。しかし国民所得計算の用語を用いるならば、資本形成勘定の基盤を示す国民貸借対照表の研究については、国民所得計算が示したほどの発展を、この20年の間になしとげたとは思われない。その意味でこの書物の出現は、国民所得研究の新たな関心のひとつのあり方を示すものと言うことができる。

国民所得研究が経済理論の中心課題のひとつであるかどうかはしばらく措くとしても、経済力を評価する端的な指標として国富を据えようとする構想は、むしろ今に始まったことではない。古典派経済学がしばしば、国富をもって国民経済の大きさを、また強さを示すものと考えて来たこともよく知られている事実である。また国民所得の推計に先行して、不完全な形ではあるにせよ国富を測定しようとする努力が古くから為されて来たことも事実である。

しかし国富推計に関する新たな関心の発生を、単に国民所得勘定に対する国民貸借対照表の構成という観点に限定することは当を得ていないと思われる。これまでの国富の測定は、少くとも他の2つの観点をめぐって促されて来たと考えられるからである。すなわち、その1は富の分布を知ることであり、それによって1国の担税能力を明らかにすることができる。その2は、国富の測定は経済成長の過程を明らかにするのに欠くことのできない

経験的な作業である。たしかに国富がいかなる目的をもって測定されるかを知ることは、非常に重要である。国富の定義も、とくにまたその評価の方法も、以上の目的に従って相違してくるからである。

実際この書物に収めたら各国の経験は、国富測定の目的が必ずしも国民貸借対照表の構成だけに限定されたものではないことを容易に示す。例えばOdd AukrustとJuul Bjerkeの“Real Capital and Economic Growth in Norway 1900—1956”は、その好例である。まず1899年より5年刻みに推定されたReal Capitalの計数にもとづいてReal Capitalの構造(形態別、産業別)が推定される。その結果、1)巨視的な段階で、限界資本係数の一定という仮説に対する疑問、2)資本形成のNNPに対する効果がReal Capitalの構造によって異った結果を生むであろうとの予想が導かれる。そこでつぎのようなCobb-Douglas型の生産函数

$$Y_t = AC_t^\alpha L_t^\beta e^{\gamma t} \quad (1)$$

(Y_t ; t 年におけるNNP, C_t ; t 年末のreal capital 1938年価格, L_t ; t 年の雇用 man-year 表示)を1900—39と1946—55の時系列にあてはめて、巨視的な段階で、生産函数を計測する。計測の結果によると、

$$\hat{\alpha} = 0.203, \hat{\beta} = 0.763, \hat{\gamma} = 0.081 \quad (2)$$

(0.101) (0.191) (0.0029)

($\hat{\alpha}$ は α の推定値、他も同様。カッコ内の計数は、それぞれ推定値の標準誤差を示す。) α, β の意味は明瞭である。 γ は「技術」の一般的な水準を表わすために導入されたパラメーターである。一見して明らかのように $\hat{\alpha}$ の標準誤差は、非常に高い。この事実は、標本となる時系列をせまくとる(かつ戦後の期間を除く)実験によって、一層強調される。これらの結果を考えに入れると、著者達が行ったように(1)の巨視的生産函数によってNNPの水準がReal Capitalと雇用によって決定されると考え、かつ計測結果からそれらの意味づけに進む点は、議論の岐れるところであると思われる。また γ によって「技術」の一般的な水準を表示することも、巨視的な分析の段階では止むを得ない方法であるにしても、 γ が「技術」の一般的な水準だけを表わすものでもないし、 γ 自体がReal Capitalによって影響される。実際のところ、資本のストックと産出高の間がどのような機構に支えられて結びつけられるのか、巨視的な資本ストックの構成(その年令構成、形態別)と産出高との関係といった問題は、全く経済理論の最も難しい問題のひとつと言ふべきであろう。これらの不満を別とすれば、著者達がここで試みたReal Capitalの推計の手続は敬服に値する。ノールウェイでは、生産統計、輸入統計が整備されており、the

commodity flow 法による粗投資推計を行うことができる。そこで年々の Real Capital 推計—例えば $(t+1)$ 年のそれ C_{t+1} は、次の方法による。

1) 年々の粗投資 J_t を計算する。 2) bench mark years の Real Capital を計算する。かりに、 $(t+\theta)$ と t がそれぞれ bench mark year だとする。すなわち C_t 、 $C_{t+\theta}$ は既知。 3) $(t+\theta)$ と t 年の間に累積された資本消費 $D_{t+\theta/t}$ を次式から計算する。

$$- D_{t+\theta/t} = (C_{t+\theta} - C_t) \quad (3)$$

ただし $J_{t+\theta/t}$ は、 $(t+\theta)$ と t 年の間に累積された粗投資 $D_{t+\theta/t}$ を各年に配分する。 4) $C_{t+1} = C_t + J_{t+1} - D_{t+1}$

オランダの the Division of National Accounts of the Central Bureau of Statistics が寄せた論文“The Representation of a National Balance Sheet: Experience in the Netherlands”は、国富推定の目的を直接国民貸借対照表の構成に結びつけている。したがってここでの仕事は、フローとして表現される資本形成勘定(オランダでは国民貸借対照表の変動と呼ばれている勘定)の基盤となるストックとしての国民貸借対照表を示すことである。ここには国富の推定それ自体にまつわる問題のほか、国民所得勘定の上で定義される諸概念との調整という固有の問題をも解決しなくてはならない。例えば、かりに国民所得勘定の fully articulated system を国民貸借対照表をも含めた体系にまで推し進めると「誰から誰に」という原則にしたがった部門別貸借対照表を作らねばならない。しかし貸借対照表上の資産負債の形態別の分類は、必ずしも fully articulated system の構成にとって便利であるとは言えない。ところで国民貸借対照表の構成項目は、大きく言って、1) 資本財のストックと2) 部門間の債権および債務に分かれる。資本財および債権債務、の各形態に対して、実情に応じて以下のような評価方法が併用されているが、原則的には the written down replacement cost 原則が貫かれていると解釈してよい。交替的に採用される評価方法とは、

a) 純所得の資本化価値 b) the number of physical

units \times a known (or estimated) average price (or value) c) 在庫純増の累積 d) 財務諸表の計数を利用 e) 部門別貸借対照表からの残差計 である。とくに船舶と住宅のストックの評価では、前記のノールウェイの場合と類似の方法によって、船舶もしくは住宅の平均耐用年数を算出して the written down replacement value を算出している。また発電設備および農業に対する固定投資の評価に対しても、それぞれ事情に適合した工夫がほどこされていることを附記しておくべきであろう。

国民貸借対照表、進んでは部門別貸借対照表の構成は、究極において、国民所得勘定の the integrated system の追求に進まざるを得ない。Petter Jakob Bjerve と Mikael Selsjord による“Financial Accounts within a System of National Accounts”は、明示的にこの問題を取りあげ、その勘定体系を呈示している。考察の中心は、これまで国民所得計算において比較的取扱われることの少かった金融取引に置かれてはいるが、1) 所得勘定、2) Real Capital 勘定、3) Financial Capital 勘定を骨格とする部門別の勘定体系は、アメリカの Federal Reserve System の構想になる“A Quarterly Presentation of Flow of Funds, Saving and Investment”(Federal Reserve Bulletin, Aug. 1959)の勘定体系とほぼ同じである。ただ 1) Bjerve-Selsjord の体系では、金融取引を outstanding amounts basis からとらえようとしているのに対して、FRS 体系は、transaction basis であること、2) FRS 体系が net transaction であるのに、Bjerve-Selsjord 体系は gross basis にならざるを得ないという相違がある。しかしながら、このような細部での相違にも拘らず、国民所得計算のひとつの integrated system を組み上げるといふ Bjerve と Selsjord の積極的な提案は、国民所得計算の発展にとって、ほとんど無視することのできない程の重要性を持っているように思われる。

〔倉林義正〕